

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,181,603	7,252,284	14,811,078
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	332,221	559,580	1,537,231
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	179,146	365,996	982,403
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,080	364,151	980,562
純資産額 (千円)	6,209,153	7,654,106	7,368,628
総資産額 (千円)	11,756,639	13,175,103	12,788,493
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	45.54	93.04	249.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	58.1	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,280	12,720	1,907,071
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,093	329,984	363,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,042,702	86,476	1,469,795
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,721,478	3,324,261	3,729,791

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.89	69.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第34期第2四半期連結累計期間、第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は、7,252,284千円（前年同期比17.3%増）となりました。

本年度は通信販売、店舗販売及び流通事業の主要地域エリアでの広告戦略の最適化を行い、販売促進イベントとの相乗効果を図りました。その結果、新規客が順調に増加し、品目別売上上の基礎化粧品は5,115,192千円（同27.4%増）、メイクアップ化粧品は579,325千円（同35.7%増）、トイレットリーは268,310千円（同4.5%減）、栄養補助食品・雑貨等は1,236,234千円（同3.7%減）となりました。また、化粧品その他の52,095千円（同70.1%減）は、前年度に「夏の福袋」の販売を限定的に行ったことによるものです。

販売ルート別売上では、通信販売が3,724,212千円（同7.8%増）、百貨店向卸売は954,199千円（同25.5%増）、その他卸売は2,129,196千円（同37.9%増）、直営店は443,548千円（同5.1%増）となりました。

売上原価は1,725,494千円（同13.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が2,149,133千円（同3.9%減）、その他経費が2,802,380千円（同2.1%増）、合計で4,951,513千円（同0.6%減）となっております。

これらの結果、営業利益は575,276千円、経常利益は559,580千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は365,996千円となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して405,529千円減少し、3,324,261千円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,720千円の収入（前年同四半期は97,280千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益559,571千円、減価償却費235,009千円、売上債権の減少302,064千円の増加要因と、たな卸資産の増加736,466千円、法人税等の支払額391,794千円の減少要因によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、329,984千円の支出（前年同四半期は10,093千円の収入）となりました。これは主に、工場の増設等による有形固定資産の取得による支出146,873千円、ソフトウェア等による無形固定資産の取得による支出180,776千円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、86,476千円の支出（前年同四半期は1,042,702千円の支出）となりました。これは主に、借入金（長期・短期）の純減少額8,016千円と配当金の支払額78,460千円によるものです。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、119,881千円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上高は化粧品等に関連する売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが拡大しない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して143,107千円増加し、8,086,261千円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して243,502千円増加し、5,088,842千円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して91,018千円減少し、3,803,353千円となりました。これは主として、短期借入金の返済により減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して192,151千円増加し、1,717,644千円となりました。これは主として、長期借入金の借入により増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して285,477千円増加し、7,654,106千円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものです。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営理念である「無添加主義<sup>®</sup>」のもと、安全、安心な商品作りを徹底し、独創的な技術により高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現いたします。生命科学研究所を中心に、大学や各種研究機関との共同研究、物質、素材、原料等の専門的研究により新しい技術や素材を開発し、化粧品、食品などへの応用により高機能商品を開発してまいります。

ハーバー株式会社のノースジェニシス工場において、サプリメント及びキャンディ等の本格生産を行い、ハーバー株式会社の成田工場においては、小ロット多品種対応のOEM受託を担うなど、中長期的な製造強化の拡大を図っております。

マーケティングにおいては、原点に回帰し、基礎化粧品などハーバーの基盤となる商品の販売強化を行ってまいりましたが、今後は、新たに基礎化粧品をご利用いただいたお客さまにベースメイク、健康食品の販売を強化しLTV(顧客生涯価値)の最大化を図ります。また、直営店舗を中心とした地域エリア深耕を実施することで、通信販売、店舗販売及び流通事業の各販売チャネルの相乗効果と販売促進コストの最適化を行います。

メディアや企業等とのタイアップによる美容講座の積極的な実施も重点地域エリアとの相乗効果を見据えて実施することで、新規顧客の獲得、顧客の固定化及び積極的な拡販に努めます。

また、全国のコールセンターを更に統廃合させ、通信販売受注体制の効率化を行ってまいります。

物流面では、主要な東西2拠点体制の整備により配送業務効率化を進めます。生産、物流拠点では引続き周辺環境の美化、整備を進めてまいります。

卸売事業においては、地域エリア深耕と連動した販売チャネルの統廃合を行うことで、売上の拡大とハーバーブランドの認知度向上とともに、株式会社HプラスBライフサイエンスによる新規食品商材と男の美学株式会社による男性用化粧品の販路獲得、流通チャネルへの導入促進を積極的に進めてまいります。また、当社グループの商品開発力と製造技術力を戦略的に活用し、化粧品や食品の共同開発商品、PB商品やOEM事業の攻勢を強めてまいります。

海外事業においては、アジア市場への深耕を進めるとともに、新たな地域、市場の開拓を推進してまいります。

長期的かつ安定的な成長のためには、連結子会社と一体化した人材育成が重要な課題であり、教育研修と人材交流を含めた的確な人員配置を徹底し、将来を担う人材の育成強化に力を入れてまいります。

コンプライアンス面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

##### (6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人小柳財団	東京都千代田区神田須田町1-24	1,334	33.90
小柳 東子	東京都渋谷区	170	4.32
有限会社ナチュラル	東京都中野区中野5-52-15	155	3.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	96	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	1.52
小柳 かず江	東京都千代田区	35	0.88
小柳 典子	北海道苫小牧市	20	0.50
小柳 久美子	新潟県柏崎市	20	0.50
梅田 常和	東京都府中市	18	0.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15	0.38
計	-	1,924	48.90

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,932,700	39,327	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,327	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区神田 須田町一丁目24番地	1,300	-	1,300	0.03
計	-	1,300	-	1,300	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	社長室、人事部、お客様センター担当兼ディレクター	取締役	-	小柳 典子	平成28年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,829,852	3,424,322
受取手形及び売掛金	1,967,582	1,664,617
商品及び製品	1,239,668	1,426,648
仕掛品	49,581	157,991
原材料及び貯蔵品	601,213	1,042,290
繰延税金資産	195,664	196,874
その他	74,880	193,111
貸倒引当金	15,289	19,595
<b>流動資産合計</b>	<b>7,943,153</b>	<b>8,086,261</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,760,464	3,796,018
減価償却累計額	1,700,638	1,780,785
建物及び構築物(純額)	2,059,826	2,015,232
機械装置及び運搬具	1,439,440	1,592,287
減価償却累計額	933,223	981,581
機械装置及び運搬具(純額)	506,216	610,706
工具、器具及び備品	875,979	954,699
減価償却累計額	679,114	718,022
工具、器具及び備品(純額)	196,865	236,676
土地	1,492,100	1,492,100
建設仮勘定	16,659	12,906
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,271,667</b>	<b>4,367,622</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	23,443	-
その他	308,841	478,925
<b>無形固定資産合計</b>	<b>332,284</b>	<b>478,925</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,252	5,163
繰延税金資産	15,138	15,535
差入保証金	202,935	203,024
その他	18,060	18,570
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>241,387</b>	<b>242,294</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,845,339</b>	<b>5,088,842</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,788,493</b>	<b>13,175,103</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,001	540,191
短期借入金	1,050,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	798,565	851,622
未払金	697,832	1,002,802
未払法人税等	398,740	210,111
ポイント引当金	321,642	285,245
その他	226,590	113,379
流動負債合計	3,894,372	3,803,353
固定負債		
長期借入金	1,450,840	1,639,767
繰延税金負債	40,822	43,914
その他	33,829	33,962
固定負債合計	1,525,492	1,717,644
負債合計	5,419,864	5,520,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	5,856,101	6,143,424
自己株式	1,302	1,302
株主資本合計	7,363,819	7,651,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	320
為替換算調整勘定	4,427	2,644
その他の包括利益累計額合計	4,809	2,964
純資産合計	7,368,628	7,654,106
負債純資産合計	12,788,493	13,175,103

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,181,603	7,252,284
売上原価	1,514,344	1,725,494
売上総利益	4,667,258	5,526,790
販売費及び一般管理費	4,981,490	4,951,513
営業利益又は営業損失( )	314,231	575,276
営業外収益		
受取利息	127	17
受取配当金	79	70
受取賃貸料	1,158	1,158
助成金収入	1,354	1,050
その他	5,686	4,180
営業外収益合計	8,406	6,476
営業外費用		
支払利息	22,020	14,409
その他	4,375	7,763
営業外費用合計	26,396	22,172
経常利益又は経常損失( )	332,221	559,580
特別利益		
固定資産売却益	170,729	131
特別利益合計	170,729	131
特別損失		
固定資産除却損	13,907	140
解約違約金	21,000	-
特別損失合計	34,907	140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	196,399	559,571
法人税、住民税及び事業税	74,359	192,062
法人税等調整額	91,611	1,512
法人税等合計	17,252	193,575
四半期純利益又は四半期純損失( )	179,146	365,996
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	179,146	365,996

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	179,146	365,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	62
為替換算調整勘定	184	1,782
その他の包括利益合計	66	1,844
四半期包括利益	179,080	364,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,080	364,151
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	196,399	559,571
減価償却費	300,719	235,009
引当金の増減額( は減少)	67,637	32,090
受取利息及び受取配当金	206	88
助成金収入	1,354	1,050
支払利息	22,020	14,409
解約違約金	21,000	-
固定資産売却損益( は益)	170,729	131
固定資産除却損	13,907	140
売上債権の増減額( は増加)	414,191	302,064
たな卸資産の増減額( は増加)	225,377	736,466
仕入債務の増減額( は減少)	82,859	139,190
未払債務の増減額( は減少)	16,646	156,955
未払又は未収消費税等の増減額	93,809	165,325
その他	13,980	55,118
小計	97,163	417,071
利息及び配当金の受取額	194	83
利息の支払額	21,613	14,439
法人税等の支払額	50,925	391,794
法人税等の還付額	265,434	749
助成金の受取額	1,354	1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,280	12,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	333,396	146,873
無形固定資産の取得による支出	48,240	180,776
固定資産の売却による収入	407,921	131
長期前払費用の取得による支出	1,135	2,433
差入保証金の差入による支出	15,761	581
差入保証金の回収による収入	2,005	549
その他	1,300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,093	329,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	500,000	250,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	463,354	458,016
配当金の支払額	78,346	78,460
その他	1,002	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,042,702	86,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	1,788
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	935,145	405,529
現金及び現金同等物の期首残高	3,656,624	3,729,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,721,478	3,324,261

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当該会計方針の変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	1,017,109千円	1,094,437千円
販売促進費	1,175,849	1,401,157
荷造運送費	371,513	386,321
広告宣伝費	1,060,103	747,975
減価償却費	208,773	137,472

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,821,518千円	3,424,322千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,039	100,061
現金及び現金同等物	2,721,478	3,324,261

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	78,674	20	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	78,673	20	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	45円54銭	93円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	179,146	365,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	179,146	365,996
普通株式の期中平均株式数(株)	3,933,719	3,933,679

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株主が存在しないため記載していません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。